

日本の人口高齢化

南亮三郎 編
上田正夫

南 亮 三 郎
上 田 正 夫 編

日 本 の 人 口 高 齢 化

〔人口学研究シリーズ V〕

千 倉 書 房

ISBN4-8051-0600-4

『日本の人口高齢化』〔人口学研究
シリーズ V〕

昭和54年9月10日 1刷

昭和61年9月10日 2刷

検印
省略

東京都杉並区久我山5-31-35
編者◎ 南 亮 三 郎

東京都新宿区百人町4-7-23-305

上 田 正 夫

東京都中央区京橋2-4-12
発行者 千 倉 悦 子

東京都港区六本木3-6-9
印刷者 日成エンタープライズ

104 東京都中央区京橋2-4-12 京橋第一生命ビル

発行所 千 倉 書 房

TEL. 03(273)3931(代) 振替・東京 2-978

ISBN4-8051-0370-1

は し が き

研究シリーズVとしてここにとりあげたのは《日本の人口高齢化》である。それは同時に、私どもの人口学研究会の創立20周年記念出版の第3冊の意味をこめている。人口学研究会はすでに創立以来22年目を迎えており、その記念出版はこれで完了する。研究シリーズはなおこの後も続いて行くであろう。

人口高齢化は今までヨーロッパ先進諸国の特殊問題と見られていたが、第2次世界大戦をきっかけとして急速に日本におし寄せ、しかもその速度はヨーロッパ諸国をはるかに上回るという状況を呈しはじめた。このために日本では今、人口高齢化が各方面での大問題となっている。その現象の真実の原因は何であるか、どこがヨーロッパ先進諸国とちがうか、その経済的な波紋は量質共にどうであるか、そしてさらに一転してこの現象に対処する方策は何であるか、等々の差し迫った諸問題に専門的な検討を加えたのが本書である。未解決の論点もおお残されているかと思うが、総じて本問題の社会経済的な全論究はつくされているだろう。

本巻の編集幹事は立案の当初は駒沢大学助教授・森岡仁氏であったが、同氏の海外留学のあとをうけて函館大学教授（今は城西大学教授）・石南国氏があたってくれた。

昭和54年7月

編 者

目 次

は し が き

第1章 人口高齢化の諸問題	大 淵 寛	1
第1節 人口高齢化の意義と原因		2
第2節 日本の人口高齢化		4
第3節 高齢化問題の諸側面		9
第4節 高齢化社会への適応		18
第2章 人口高齢化のデモグラフィ	岡 崎 陽 一	23
第1節 安定人口理論と人口老齢化		23
第2節 諸外国との比較からみた日本人口の老齢化		27
第3節 中高年人口と高齢人口の増加		31
第4節 開発途上地域における人口老齢化の問題		33
第3章 人口高齢化と労働力	加 藤 壽 延	37
第1節 労働力構成の高齢化		37
第2節 高齢労働力と就業		45
第3節 高齢労働力と生産性		56
第4章 人口高齢化と産業構造	水 野 朝 夫	65
第1節 経済成長と産業構造		65
第2節 産業構造の変動と労働需要構造		70
第3節 人口高齢化・労働流動性ならびに産業構造の変動		77

2 目 次

第5章 高齢化社会の雇用と賃金	依 光 正 哲	87
第1節 課題の限定		87
第2節 就業構造の推移		88
第3節 労働力の高齢化と高学歴化		94
第4節 日本的雇用慣行と賃金体系		99
第5節 定年制をめぐる問題		105
第6章 人口高齢化と生活構造	石 南 國	109
第1節 人口高齢化と世帯構造の変化		109
第2節 人口高齢化と家族構造の変化		115
第3節 人口高齢化とライフ・サイクル		121
第4節 人口高齢化と消費構造の変化		127
第7章 高齢化社会の福祉政策	吉 田 忠 雄 兼 清 弘 之	135
第1節 発想の転換		135
第2節 定年後の生活設計		138
第3節 年金政策の課題		143
第4節 高齢者福祉対策		148
事 項 索 引		1～6
人 名 索 引		7～8

第1章 人口高齢化の諸問題

先般来、ドラッカー Peter F. Drucker の新著『見えざる革命』([1]) が注目を集めている。この著作によると、アメリカでは近年、各種年金基金、とくに私的年金（企業年金）基金が株式市場を支配しつつある。これはまさに、生産手段が社会化されつつあることを意味しており、ことばの適切な意味において、アメリカにはもっとも正統的な社会主義が現出している。この年金基金社会主義 pension fund socialism がアメリカに登場した背景には、人口構造の大きな変化があり、これが人口の高齢化である。そして、高齢化とともに退職者が増大の一途をたどってきたが、年金基金が膨脹したことによって、かれらの扶養が可能になったのである、とドラッカーはいう（[1] Chap. 1）。

こうした社会的、経済的な構造変化に多くのひとびとは気づいていないとして、ドラッカーはこれを“見えざる革命” unseen revolution とよび、歴史学者やマルクス主義者が関心を抱くブルジョア革命や共産革命、産業革命などよりも、これははるかに重大な意味をもっているとすら主張している。そして、この見えざる革命はアメリカばかりでなく、すべての先進諸国にとって重要なものであり、とくに今後の日本にはもっとも顕著な衝撃を与えるであろうと警告している（[1] 訳書、日本語版への序文、Vページ）。

人口高齢化という見えざる革命を、広範な視野の中で取り扱おうとしたドラッカーの態度は正しいし、日本についての認識も正鵠を射ている。この革命の意味にだれも気づいていないという指摘は妥当を欠くにしても、たしかに“人口高齢化の経済学”ともいうべき理論的取組は不十分であったし、ドラッカー自身の観点もそのようなものではない。また内外の文献をみても、高齢化問題の焦点はいわゆる老人問題に局限され、高齢者の生活や医療、生きがいといったミクロ的な側面だけが扱われるきらいがあった（[4], [8], [23]）。しかし、

2 第1章 人口高齢化の諸問題

高齢化問題は老人問題に矮小化されるべきものではなく、マクロ的な見地もまた重要である。つまり、それは人口全体にかかわる問題であり、国民経済的な観点から処理されるべきもののなのである。

本書はこのような立場から、人口高齢化とは何か、その経済的意味は何か、どのような問題を生み出すか、とりわけ今後の日本経済にどのような衝撃を与えるか、そしてどのような対策が必要であるか、といった諸問題にさまざまな角度から光を当てていきたい。本章では手始めに、問題の所在を概観する。

第1節 人口高齢化の意義と原因

高齢化* aging は個人と人口とで異なった意義を有している。個人の場合、受胎から死亡まで、幼年期、少年期、青年期、壮年期そして老年期を順序通りに通過し、その過程は不可逆的である。つまり、人間はひとしく暦年齢とともに加齢 aging していき、その点で例外はない。

* aging には、高齢化の他、老年化、老齡化、老化、高年化、高年齡化、加齢など多くの訳語が当てられているが、日本語としては、加齢を除いてほぼ同義に用いられている。

これに対して、人口はさまざまな年齢層を含む集合体であるから、その高齢化概念はより複雑であり、定義もいろいろに分かれ、高齢化の程度を測定するための尺度も種々工夫されている。もっとも一般的には、人口年齢構造の変動における特定の一局面を指しており、人口の中で“老人*”と定義されるひとびとの割合、すなわち老年人口係数が高まることをもって“人口高齢化”ということが多い（〔6〕 pp. 9～14；〔7〕 p. 303；〔13〕 p. 289）。

* 老人あるいは老年については個人差が大きく、一般的には定義しにくいが、時間的変化の観察や国際比較といった統計的、技術的理由から一定年齢で区切りざるをえない。通常、60歳以上もしくは65歳以上を老年とするが、それ以外の区切り方もある。国際的にはしばしば65歳以上としているが、確たる根拠はなさそうである。また、老年を前期と後期に区分したり、3段階に細分することもある。

それでは、老年人口係数が低下した場合、人口が若年化 rejuvenation したといえるであろうか、定義からすれば当然であるが、人口に占める若いひとびと

の割合，すなわち年少人口係数が高まった場合にも同様なことがいえる。いずれにせよ，人口の年齢構造は，個人の場合とちがって，高齢化する一方ではなく，若年化したり，不変にとどまったりする点に特徴をもっている。しかしながら，上記の定義によると，老年人口係数の上昇と年少人口係数の上昇，すなわち人口の高齢化と若年化とが同時に起こりうる（〔12〕 p. 1）。実際にはあまり起こりそうにないが，年少人口と老年人口には含まれた生産年齢人口が相対的に縮小すれば，可能性は十分にある。

したがって，老年人口係数は人口高齢化の指標として十全でなく，他の尺度を考える必要がある。その1つは老年人口指数，すなわち生産年齢人口に対する老年人口の比率であるが，これも老年人口係数と同様の欠点を有している。そこで次に，年少人口に対する老年人口の比率をとれば，単一の指標であり，高齢化と若年化の同時進行という矛盾もなくなる。この比率は“老年化指数”とよびならわされており，前記の意味で，人口高齢化の指標としてはもっとも適切である。むろん，老年化指数の上昇が高齢化，その低下が若年化を表現する。

老年人口係数や老年人口指数が人口高齢化の指標として多少の欠陥をもつとしても，實際上それらは老年化指数とほとんど同じ動きを示すし，平均年齢などとともに，年齢構造の特性を表わす指標としてはきわめて有用であるから，今後われわれはこれらの諸指標を適宜併用していくことにする。

ところで，人口高齢化の原因については，古来1つの誤った俗説が広く流布している。それは，高齢化の原因が平均寿命の延長，したがって死亡率の低下だというものである（〔7〕 p. 307；〔10〕 p. 27）。たしかに個人の場合ならば，死亡の危険から免れることがそのまま長寿への道につながる。人口の場合にも，死亡率が低下すれば，生存の歩留りがよくなり，高齢者の絶対数が増大することは明白である。しかし，高齢者が絶対的に増加しても，人口が高齢化するとはかぎらない。若いひとびとがそれ以上にふえれば，人口はむしろ若年化する。逆に高齢者が減少しても，人口が高齢化することがありうる。つまり，人口高齢化は相対的な概念であって，高齢者あるいは老年人口の増加と同義ではないのである。

死亡率の変動が年齢構造におよぼす影響は決して小さくないが、必ずしも人口を高齢化させる効果をもたなかった。過去の経験では、いずれの国においても、死亡率の低下は幼少年でいちじるしく、中年では比較的にながかった。したがって、他の事情がひとしければ、死亡率の低下は人口を若年化させる傾向をもったのである。

もっとも、これからの日本のように、若年層の死亡率が下限に近づき、死因の大半を成人病が占めるようになると、死亡率の一層の低下が成人病の克服によって中年層を主体として進むようになり、その結果死亡率低下が人口高齢化を加速する作用を果たすという可能性も出てくる。

とはいえ、人口高齢化の主因はやはり別のところにある。前述のように、人口高齢化は年齢構造変動の一形態である。人口移動を捨象した封鎖人口においては、年齢構造はもっぱら出生力の水準と変動によって決定されることが経験的に知られている* ([22] 511～513 ページ)。出生力が上昇すると、人口ピラミッドの底辺が広がるので、死亡率のいかにかわからず、人口は若年化し、反対に出生力の低下は人口を高齢化させる。このことは、人口転換をいち早く達成した西欧諸国で人口高齢化がもっとも進んでいるという歴史的事実に合致するし、また安定人口理論によっても証明されうる ([19] 38ページ)。

* 人口移動の影響も、とくに地域人口の場合には無視しえない。過去の人口都市化は若年層を中心に進行したので、都市人口は若くなり、農村人口のそれは高齢化する傾向があった。国際人口移動の場合にも、それが大規模であるときには、送出国と受入国において同様の効果が発生する。

第2節 日本の人口高齢化

人口転換 demographic transition は、先進工業国の近代化過程におけるもっとも顕著な人口現象の1つである。前近代社会では出生率も死亡率ともに高く、人口増加はきわめて緩慢であった。産業社会の近代化とともに、まず死亡率が着実に低下し、次いで出生率も下降して、少産少死の状態となり、人口増加はほとんど停止する。この一連の過程が人口転換とよばれるが、日本でもこ

のような変化が明治期から第2次大戦後にかけて起こった（〔19〕第2章，第3章）。

表1 人口高齢化の諸指標 (1) (1865～1920年)

年次	総人口 (1,000人) (1)	60歳以上 人口 (1,000人) (2)	65歳以上 人口 (1,000人) (3)	老年人口 係数 (%) (4)	老年人口 指数 (%) (5)	老年化 指数 (%) (6)	平均年齢 (歳) (7)
1865	34,505	2,931	1,827	5.3	8.4	16.9	28.7
1870	35,384	3,030	1,879	5.3	8.3	17.4	28.8
1875	36,528	3,142	1,951	5.3	8.3	17.4	28.8
1880	38,174	3,261	2,032	5.3	8.6	16.4	28.5
1885	39,634	3,373	2,106	5.3	8.7	16.0	28.4
1890	41,020	3,496	2,178	5.3	8.7	15.9	28.4
1895	42,472	3,645	2,262	5.3	8.6	16.3	28.4
1900	44,393	3,826	2,371	5.3	8.7	16.2	28.2
1905	46,825	4,041	2,502	5.3	8.8	15.7	27.8
1910	49,637	4,269	2,654	5.3	9.0	15.1	27.4
1915	52,949	4,482	2,815	5.3	9.1	14.6	27.0
1920	56,139	4,597	2,955	5.3	9.0	14.4	26.8

〔出所〕 安川推計：未公表資料による。

〔注〕 1) (4) = {(3)/(1)} × 100

2) (5) = {(3)/15～64歳人口} × 100

3) (6) = {(3)/ 0～14歳人口} × 100

人口転換の進行に伴って、日本人口の年齢構造はときに急速に、ときにはゆるやかに変化した。この間の事情を過去100年間にわたる統計資料によってあつづけてみよう。まず、表1は幕末から国勢調査がはじめて実施された1920年（大正9年）までの主な人口高齢化指標を示している。一見してそこには顕著な動きがみられないが、仔細に観察すると、かなり複雑な変化が読みとれる。すなわち、老年人口係数はこの半世紀余の間まったく不変であるが、老年人口指数はやや上昇している。ところが、老年化指数と平均年齢は傾向的に低下しており、各指標の変化が矛盾している。これは、年少人口が相対的にふえたのと同じくだけ生産年齢人口が減少したためで、総合的にはやはり、人口はこの時期にやや若年化したとみるのが妥当であろう。

この人口若年化傾向は1920年以降も暫時継続した。表2によると、1920～35年はそれ以前とは異なり、いずれの指標も低下し、若年化がはっきり確認で

表 2 人口高齢化の諸指標 (2) (1920~1975年)

年 次	総 人 口 (1,000人) (1)	60歳以上 人 口 (1,000人) (2)	65歳以上 人 口 (1,000人) (3)	老年人口 係 数 (%) (4)	老年人口 指 数 (%) (5)	老 年 化 指 数 (%) (6)	平均年齢 (歳) (7)
1920	55,963	4,597	2,941	5.3	9.0	14.4	26.8
1925	59,737	4,589	3,021	5.1	8.7	13.8	26.6
1930	64,450	4,786	3,064	4.8	8.1	13.0	26.4
1935	69,254	5,156	3,225	4.7	8.0	12.6	26.4
1940	73,075	5,681	3,454	4.7	8.0	13.1	26.6
1947	78,101	5,854	3,745	4.8	8.0	13.6	26.7
1950	83,200	6,413	4,109	4.9	8.3	14.0	26.7
1955	89,276	7,244	4,747	5.3	8.7	15.9	27.7
1960	93,419	8,281	5,350	5.7	8.9	19.1	29.1
1965	98,275	9,525	6,181	6.3	9.2	24.6	30.4
1970	103,720	11,057	7,331	7.1	10.2	29.5	31.6
1975	111,940	13,149	8,865	7.9	11.7	32.6	32.5

(出所) 国勢調査報告。

(注) 表1に同じ。

きる。この若年化は明治中期以降の出生率上昇と長期的な死亡率低下を反映しているが、1920年以降のゆるやかな出生率低下が年齢構造にも次第に効果をおよぼしはじめ、各高齢化指標は1935年を底として一斉に上昇に転ずる。つまり、日本人口の高齢化はこのときからはじまったのである。

しかし、高齢化の歩みははじめゆっくりとしていた。第2次大戦による社会的混乱も人口構造には直接の大きな影響を与えなかったが、戦後の四半世紀に様相は一変した。いうまでもなく、1950年代にみられた出生力の急落とその後の低水準の持続による変化である。出生率の激減に伴う年齢構造上の主な変化は、年少人口の比重低下および生産年齢人口と老年人口の相対的増加である。各高齢化指標は1955年ごろに明治期の水準に戻り、以後急上昇を続けている。ここに、日本人口は本格的な高齢化過程に突入し、各方面から注目を集めるようになったのである。

このように、日本の人口高齢化は40年来の現象であるが、欧米諸国に比べればその程度は現在もなお大したものではないし、今後に予想される進展を考えても、まだ高齢化の入口にさしかかったばかりだといっても過言ではない。欧

米諸国は日本よりもはるかに早く人口転換を完了したので、ほとんどの国が日本よりも高い高齢化指標をもっている。たとえば、東ドイツの老年化指数はすでに75をこえ、スウェーデンもそれに近い(第2章参照)。日本はまだその半分にも達していないが、今世紀末にもそうした水準にまで進展することが確実視されている。

人口問題研究所が1976年に発表した将来人口予測の中位推計値(表3)によると、総人口は1995年に1億3,000万をこえ、21世紀前半の数十年間は1億4,000万近くで横ばい状態を続ける。このような人口の推移は、出生率の漸減と死亡率の上昇とを反映している。低出生力の持続は必然的に人口高齢化を促進し、その結果死亡率が高まるのである。

今後の日本人口における急速な高齢化傾向は表3によって明らかである。老年人口係数は10年後に10%をこえ、今世紀末には7人に1人が65歳以上の高齢者ということになりそうである。そして、その後も高齢化は一段と進み、2020年

表3 人口高齢化の諸指標(3)(1980~2050年)

年次	総人口 (1,000人) (1)	60歳以上人口 (1,000人) (2)	65歳以上人口 (1,000人) (3)	老年人口係 数 (%) (4)	老年人口指 数 (%) (5)	老年化指 数 (%) (6)	平均年齢 (歳) (7)
1980	117,563	14,847	10,436	8.9	13.2	37.0	33.6
1985	122,333	17,255	11,909	9.7	14.5	42.5	35.0
1990	126,280	20,526	13,909	11.0	16.2	52.5	36.3
1995	130,065	23,793	16,503	12.7	18.9	63.1	37.3
2000	133,676	26,480	19,061	14.3	21.7	70.7	37.9
2005	136,473	29,206	21,084	15.4	24.1	75.3	38.5
2010	138,102	32,618	23,096	16.7	26.5	82.5	39.1
2015	138,724	33,626	25,713	18.5	29.9	94.8	39.5
2020	139,067	33,029	26,158	18.8	30.3	98.2	39.7
2025	139,491	32,453	25,272	18.1	29.0	93.6	39.7
2030	139,786	32,325	24,547	17.6	28.1	88.5	39.6
2035	139,748	32,996	24,377	17.4	27.9	87.3	39.5
2040	139,528	33,157	25,074	18.0	28.8	91.2	39.5
2045	139,635	33,040	25,458	18.2	29.2	94.1	39.6
2050	140,013	32,635	25,345	18.1	29.0	93.4	39.6

(出所) 青木尚雄ほか「日本の将来推計人口——全国男女年齢別、昭和50~125年——」昭和51年11月推計、人口情報、昭和51年度第3号、人口問題研究会、1976年。

(注) 1) いずれも中位推計値による。

2) その他は表1に同じ。

に各指標ともピークを迎える。ピーク時には、人口の5人強に1人が65歳以上であり、これはまた15歳未満の子供とほぼ同数である。このピークを過ぎると、各指標ともやや低い水準で一進一退するようになり、高齢化は一段落する。この段階は高齢化社会というより、むしろ高齢社会とよぶのがふさわしい。

人口高齢化は単なる老年人口の増加と同義ではないが、死亡率が低下してきたため、わが国では高齢者の実数も今後急速に増加しそうである。現在およそ1,000万と推定される65歳以上人口は1990年代はじめに1,500万、2005年までには2,000万に達し、2015年以降は2,500万前後で推移すると予想されている。60歳以上人口はさらにその30ないし50%増であり、最大時には幕末から明治初期の総人口に匹敵するのであるから、たしかに未曾有の老人社会が到来するといわれるのも無理からぬことである。

高齢化は老年人口の相対的増加、すなわち老年人口が他の年齢層よりも急速に増加することによって進展するわけであるが、表4はその経緯を端的に表現している。それは各期間の増加人口のうち、65歳以上人口の増加が占める割合を示しており、その割合が期首の老年人口係数より大きければ、当該期間中に高齢化が進行し、逆の場合は若年化を生ずる。ここから、1975年以降の半世紀間、とくに21世紀にはいってから、人口高齢化が急激に加速することを読みとることができる。

表4 老年人口の相対的増加
(1875～2050年)

期 間	増加人口(1,000人)		割 合 (%) (2)/(1)
	総 人 口 (1)	65歳以上 人 口 (2)	
1875～1900	7,865	420	5.3
1900～1925	15,344	650	4.2
1925～1950	23,463	1,088	4.6
1950～1975	28,740	4,756	16.5
1975～2000	21,736	10,196	46.9
2000～2025	5,815	6,211	106.8
2025～2050	522	73	14.0

(出所) 表1、表2および表3。

今後のことはむろん一定の仮定にもとづいた予測であって、必ずこの通りになるというわけではない。しかし、人口高齢化の傾向そのものはほとんど動かしようがない。その流れをせきとめうるのは大幅な出生力上昇だけであるが、最近の日本には、1夫婦当たり子供2人の考え方が定着して、出生力の循環的な回復はあっても、持続的な反騰は期待できそうにない。そこで、よほどの異変が起こらないかぎり、日本人口の高

齢化は確実に進行するのである。これは、日本にとって過去に経験したことのない大規模な社会変動であり、日本の経済社会に多大の衝撃を与えるであろう。しかも、この変動は欧米諸国にも例をみない速さで起こるだけに（第2章参照）、先進国の経験は必ずしも日本にとって有益な教訓を提供しないかもしれない。しかしともあれ、今後に予想される諸問題をまず明らかにし、しかるのちにそれに対する適切な対策を練ることが緊急の要務であろう。

第3節 高齢化問題の諸側面

高齢化問題への接近の仕方は多種多様であり、扱われるべき問題も消費、貯蓄、年金、雇用・失業、余暇、保健・医療、住宅、食糧、サービス、教育など多方面にわたっている。われわれはそのすべてを論じつくす余裕をもたないけれども、大まかにいって、人口高齢化が国民経済ないし国民福祉におよぼす影響を考察することがわれわれの当面のねらいである。

一般的に、人口高齢化は先進工業国において、経済成長を阻害し、生活水準を抑える要因であると考えられている。その理由としては、(1)従属負担の増大、(2)労働力人口の相対的減少と高齢化、(3)能率と適応力の低下、(4)失業の危険の増大、(5)消費パターンの変化と貯蓄能力の低下、(6)老人支配による経済的、政治的、社会的、文化的な停滞、などが指摘されている（[13] pp. 289～292）。これらの要因が今後のわが国にすべて現われることはないとしても、主要な論点の若干を検討することは十分に価値のあることである。詳細な分析と実証は第3章以降にゆずり、ここでは理論仮説の提起と問題点の指摘にとどめたい。

(1)従属負担の増大 生産年齢人口に対する従属人口の比は従属人口指数とよばれ、従属負担の指標としてしばしば用いられる。従属人口は年少人口と老年人口の和であり、生産年齢人口にとって社会的、経済的な面で負担となる年齢層であることを意味している。従属負担はむろん軽いほど社会経済的には有利である。わが国では、表5で明らかなように、従属負担は1920年以降1970年ま

表 5 従属人口指数の推移 (1870～2050年)

(%)

年 次	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	年 次	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数
1870	47.7	8.3	56.0	1965	37.6	9.2	46.8
1880	52.1	8.6	60.7	1970	34.7	10.2	44.9
1890	54.6	8.7	63.3	1975	35.9	11.7	47.5
1900	53.3	8.7	62.0	1980	35.8	13.2	49.0
1910	59.9	9.0	68.9	1990	30.8	16.2	47.0
1920	62.6	9.0	71.6	2000	30.8	21.7	52.5
1930	62.3	8.1	70.4	2010	32.2	26.5	58.7
1940	60.8	8.0	68.8	2020	30.9	30.3	61.2
1950	59.3	8.3	67.5	2030	31.7	28.1	59.7
1955	54.4	8.7	63.1	2040	31.6	28.8	60.4
1960	46.8	8.9	55.7	2050	31.0	29.0	60.0

(出所) 表1, 表2, および表3に同じ。

(注) 年少人口指数 $= (0\sim14歳人口 / 15\sim64歳人口) \times 100$ 老年人口指数 $= (65歳以上人口 / 15\sim64歳人口) \times 100$ 従属人口指数 $=$ 年少人口指数 $+$ 老年人口指数

で一貫して減少しつづけ、いまや世界一軽いものになっている。これは、高齢化があまり進まないうちに出生力が急減したためであって、戦後の高度経済成長を支える重要な人口的条件の一部を形成した ([19] 287～288ページ)。

しかし、趨勢的には1970年が底であって、今後は逆に上昇に転ずるのである。表5によると、従属人口指数は1970年の 44.9% から2000年の52.5%, 2020年の 61.2% へと上昇する。これでもなお、国際的にみればしばらくは最低水準を維持しうが、問題はその負担増加がすべて老年人口の増加によるものかどうかである。年少人口指数は今世紀中むしろ低下していくのに対して、老年人口指数は上昇しつづけ、ピークには現在の3倍にも達する。もちろん老年人口のすべてが従属者ではないが、その増加が与える影響には格別の配慮が必要である。

同じ従属者であっても、働かない老人と子供は経済的に異なる意味をもっている。老人を扶養するコストは概して子供のそれよりも大きい ([13] p. 289)。子供のコスト、たとえば教育費は、子供が生産活動にはいつから十分に補償される。つまり、国民経済的にみて子供は生産的ポテンシャルをもっている。反対に、老人はいったん労働市場から引退すると、ふたたび生産的貢献を果た

すことはほとんどない。その傾向は、農業社会よりも工業化社会において強くみられる ([5] p. 70)。

しかも、高齢者は社会的使命をおえたものとして厚遇されるべきであり、年金や医療などの社会保障サービスが充実されねばならない。高齢化の進展はこうした社会的サービスの必要性を高め、必然的に年金基金や保険財政への圧迫を強める。年金財政の破綻をさけようとすれば、個人の租税や掛金等の負担増大は免れず、負担増を拒否すれば、福祉水準の低下は不可避である。これは要するに、高齢社会における有限な資源の最適配分の問題である。

(2)人口高齢化と消費・貯蓄 人口高齢化は資本形成にとって不利だという議論がある。貯蓄性向の決定因については諸説があり、人口要因との関連についても対立的な見解が提示されている ([19] 186~187 ページ)。しかし、人間は生涯にわたって消費者であり、年齢によって消費の量とパターンは異なっているので、消費と貯蓄の論議に年齢の要素は欠かせない。

子供は完全な消費者であるから、高い出生力にもとづく若い人口構造は貯蓄率を低めるであろう。高齢化の初期段階には、年少人口の従属負担が軽減されて、貯蓄率にはむしろ有利な人口状態となる。しかし、高齢者の多くは貯蓄を食いつぶして生計を立て、社会はかれらに対するサービスに多くの支出を行うので、長期にわたる人口高齢化はふたたび貯蓄率を低下させるにちがいない。一般的に、従属負担の大なるほど、資本形成は行われにくいという主張がなされているが ([3])、この仮説に従うと、わが国はすでに1970年代はじめてから、人口構造上、資本蓄積に不利な局面に突入していることになる。

次に、人口高齢化は消費構造を固定化する傾向があり、それによって成長の活力が失われると論ぜられる。ひとは年齢によって異なる需要をもっているので、年齢構造が変わると、ある種の財やサービスに対する需要が他に比べて増加したり、減少したりする。たとえば、所得水準が同一ならば、若い人口における食糧支出の所得に占める割合は、高齢化した人口のそれよりも大きい。そこで、年齢構造の変化は主な農産物需要と農業のタイプに大きな影響を与える